

流域治水プロジェクトの主な取組の進展

全国の流域治水プロジェクトの取組が令和6年度も着実に進んでいます。令和7年度も、流域関係者の協働により地域の早期の安全・安心の確保に引き続き取り組んでまいります。

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

※今後精査により増減の可能性がある。



農地・農業用施設の活用

令和5年度末 568市町村
令和6年度末 637市町村

↓

69市町村増加



山地の保水機能向上
および
土砂・流木災害対策

・ 治山対策等の実施箇所数
令和6年度実施分
1,366箇所 ※1

・ 砂防関係施設の整備数
令和6年度完成分
167箇所 ※1
(実施中は1,781箇所)



立地適正化計画における
防災指針の作成

令和5年12月末 218市町村
令和6年 7月末 300市町村

↓

82市町村増加



避難のためのハザード
情報の整備

・ 洪水浸水想定区域の指定河川数
令和5年 9月末 5,413河川
令和6年 9月末 7,012河川

↓

約1,600河川増加

・ 内水浸水想定区域図の作成団体数 ※2
令和5年 9月末 148団体
令和6年 9月末 220団体

↓

72団体増加



高齢者等避難の
実効性の確保

・ 避難確保計画の作成済みの施設数
(洪水) 令和5年9月末 106,634施設
令和6年9月末 111,393施設

↓

約4,800施設増加

(土砂) 令和5年9月末 19,879施設
令和6年9月末 20,033施設

↓

約3,500施設増加

(参考)



戦後最大洪水等に
対応した河川の整備

令和4年度 約69%
令和5年度 約70%
令和6年度 更新作業中



流出抑制対策の実施

※1
令和4年度実施分 4,728施設
令和5年度実施分 4,451施設
令和6年度実施分 更新作業中



高齢者等避難の
実効性の確保

・ 個別避難計画を作成（全部又は一部）
済みの市町村数
令和5年1月1日時点 1,303市町
令和6年4月1日時点 更新作業中

※1: 累計ではなく、単年度の実施箇所数

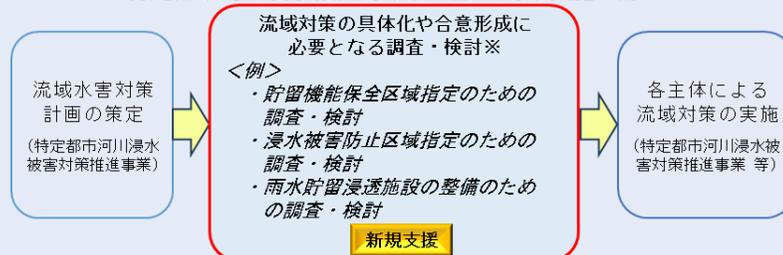
※2: 全国の作成団体数

○浸水の危険が高い地域における流域対策を一層推進するため、河川分野だけでなく、砂防やまちづくり等のあらゆる分野において流域治水の取組に資する予算制度を拡充。

① 特定都市河川制度の活用による流域治水の取組推進【水管理・国土保全局】

- 流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めるための支援
- 流域水害対策計画に基づく取組の実効性を高めるため、定めた目標達成に向けた流域対策の具体化や合意形成に必要な調査・検討について、計画策定から5年以内に限り支援。

＜特定都市河川浸水被害対策法に基づく対策実施の流れ＞



※流域対策と併せて実施することで効果が促進されるソフト対策についても支援

- 税制特例措置の延長
- 都市浸水の拡大を抑制する効果があると認められる土地を貯留機能保全区域として指定した場合における固定資産税等の特例措置を3年間延長。



（貯留機能保全区域のイメージ図）

② 激甚な水害に対する再度災害防止の加速化【水管理・国土保全局】

○堤防決壊に至らずとも、堤防の欠損や越水等により家屋等の一般被害が激甚であった場合において、災害関連事業の総工事費に占める改良復旧の割合に関わらず事業を実施できるよう、大規模災害関連事業（直轄事業）基準等を見直し。

福岡県久留米市北野町付近



令和5年7月10日からの大雨

山形県戸沢村蔵岡地区付近



令和6年7月25日からの大雨

近年の大規模な水害被害

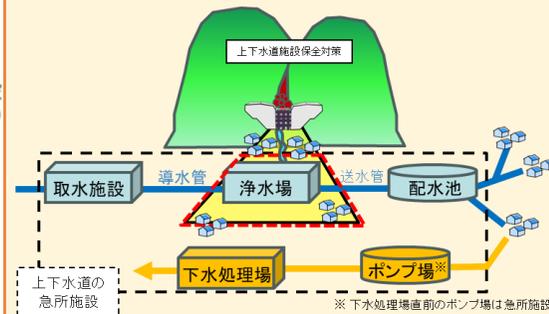
＜ハード・ソフトが一体となった流域治水の取組イメージ＞



③ ライフラインを保全する土砂災害対策の推進【水管理・国土保全局】

○機能が失われると広範囲かつ長期的に影響が及ぶシステムの急所となる上下水道施設のうち、土砂災害警戒区域内に位置する施設の耐震事業等と連携して実施する土砂災害対策について、「事業間連携砂防等事業（個別補助）」を拡充。道路等の重要な交通インフラのみならず、上下水道等のライフライン施設も保全する事前防災としてのハード対策を推進し、災害に強いまちづくりの支援を図る。

【対象：都道府県】



上下水道のシステムの急所となる施設を保全する土砂災害対策のイメージ

特定都市河川の指定等の状況(令和7年3月31日時点)

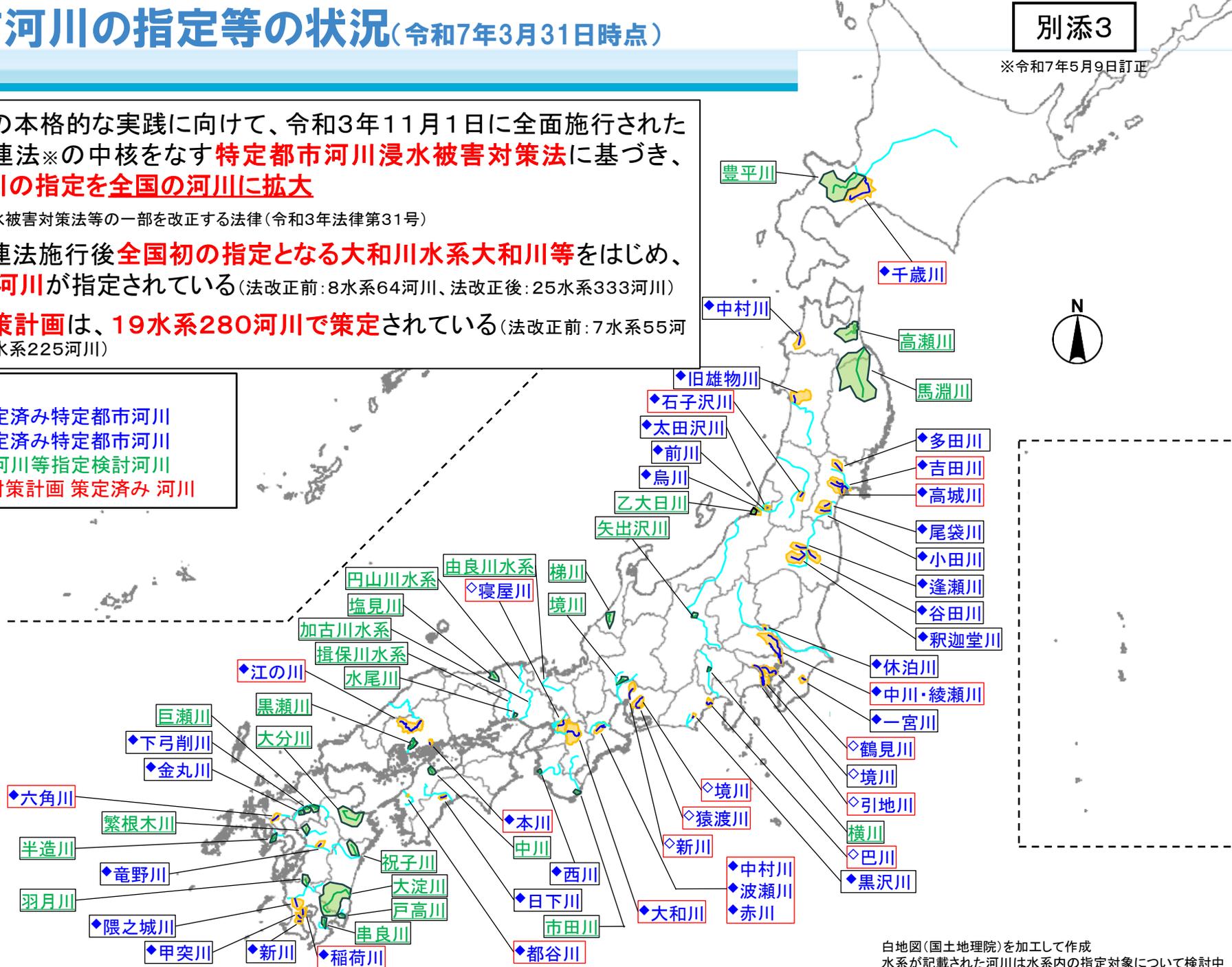
○「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和3年11月1日に全面施行された流域治水関連法※の中核をなす**特定都市河川浸水被害対策法**に基づき、**特定都市河川の指定を全国の河川に拡大**

※特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律(令和3年法律第31号)

○流域治水関連法施行後**全国初の指定となる大和川水系大和川等**をはじめ、**33水系397河川**が指定されている(法改正前:8水系64河川、法改正後:25水系333河川)

○**流域水害対策計画**は、**19水系280河川**で策定されている(法改正前:7水系55河川、法改正後:12水系225河川)

- 【凡例】
- ◇ : 法改正前 指定済み特定都市河川
 - ◆ : 法改正後 指定済み特定都市河川
 - 下線 : 特定都市河川等指定検討河川
 - 赤枠 : 流域水害対策計画 策定済み 河川



白地図(国土地理院)を加工して作成
水系が記載された河川は水系内の指定対象について検討中

「NIPPON防災資産」の認定制度について(自分事化の取組)

- 内閣府、国土交通省では、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動※などを「NIPPON防災資産」として認定する制度を新たに創設（令和6年5月）。
 [内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣が認定]

※活動：語り部、防災に係る催事、防災ツアー等
- 今後、認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、災害リスクを自分事化し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげていく。

背景

- 近年、全国各地で災害が発生し、災害後には「まさか自分が被災者になるとは…」という声が発せられるなど、多くの人々が災害を自分のこととしてとらえていない。
- 一方で、過去の災害の伝承により、命が救われた事例もある。



ロゴマーク

災害リスクの自分事化に向けて

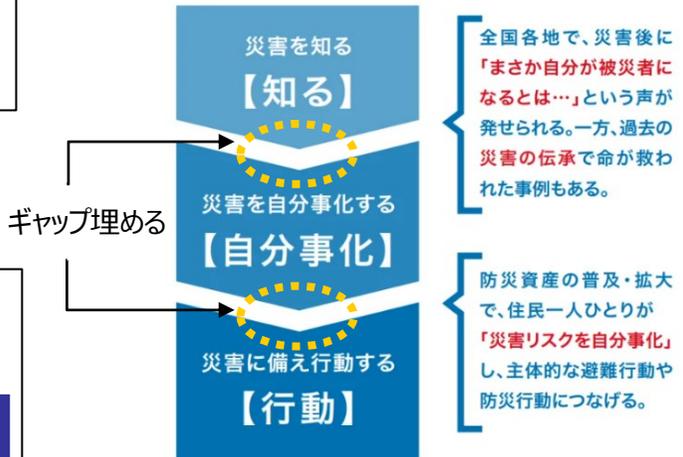
- 認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、「災害リスクを自分事化」し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげる。

内閣府特命担当大臣(防災)、国土交通大臣による認定

- 内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣が認定を実施。
 「優良認定」、「認定」に区分。

- ・「NIPPON防災資産」認定証の授与
- ・ウェブサイト等でコンテンツを紹介

防災資産の普及・拡大によりこの国に暮らすひとりひとりが、災害リスクを自分事化し、主体的な防災行動へ



第1回「NIPPON防災資産」の認定案件を決定(自分事化の取組)



別添6

○ 有識者による選定委員会での審議を踏まえ、本制度の創設後初めて、22件(優良認定:11件、認定:11件)を認定しました。【令和6年9月5日公表】

優良
認定
(11件)

No.	名称	認定者	活動拠点	対象災害
1	洞爺湖有珠火山マイスター	洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会	北海道 洞爺湖町	有珠山噴火災害
2	3.11伝承ロード	・一般財団法人 3.11伝承ロード推進機構 ・震災伝承ネットワーク協議会	青森県 岩手県 宮城県 福島県	東日本大震災
3	孺恋村・天明三年浅間山 噴火災害語り継ぎ活動	鎌原区・鎌原地区活性化協議会	群馬県 孺恋村	天明3年浅間山噴火災害
4	えちごせきかわ 大したもん蛇まつり	関川村	新潟県 関川村	昭和42年8月羽越水害
5	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター	兵庫県	兵庫県 神戸市	阪神・淡路大震災
6	和歌山県土砂災害啓発センター	和歌山県土砂災害啓発センター	和歌山県 那智勝浦町	平成23年紀伊半島大水害
7	稲むらの火の館	広川町教育委員会	和歌山県 広川町	安政南海地震
8	広島市豪雨災害伝承館	・広島市 ・一般社団法人梅林学区復興まちづくり協議会	広島県 広島市	平成26年8月豪雨
9	四国防災八十八話マップ	四国防災八十八話・普及啓発研究会	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	四国における全ての災害
10	黒潮町の防災ツーリズム	黒潮町	高知県 黒潮町	南海トラフ地震による津波災害(想定)
11	熊本地震 記憶の廻廊	熊本県	熊本県	平成28年熊本地震

認定
(11件)

No.	名称	認定者	活動拠点	対象災害
1	奥尻島津波館及び奥尻島津波語り部隊	・奥尻町教育委員会 ・奥尻島津波語り部隊	北海道 奥尻町	平成5年北海道南西沖地震
2	厚真町震災学習プログラム	一般社団法人厚真町観光協会	北海道 厚真町	平成30年北海道胆振東部地震
3	栗駒山麓ジオパーク	栗駒山麓ジオパーク推進協議会	宮城県 栗原市	平成20年岩手・宮城内陸地震
4	信濃川大河津資料館を拠点とした地域活性化の取組	・北陸地方整備局 信濃川河川事務所 ・NPO法人 信濃川大河津資料館友の会事務局	新潟県 燕市	信濃川における水害全般
5	土岐川・庄内川流域治水ポータルサイト	土岐川・庄内川流域治水協議会	愛知県 名古屋市	土岐川・庄内川における水害全般
6	福知山市治水記念館	福知山市	京都府 福知山市	昭和28年9月台風第13号等
7	坂町自然災害伝承公園	坂町	広島県 坂町	明治40年、平成30年7月豪雨
8	乙亥会館災害伝承展示室	西予市	愛媛県 西予市	平成30年7月豪雨
9	雲仙岳災害記念館	長崎県	長崎県 島原市	雲仙・普賢岳噴火災害
10	念仏講まんじゅう配り	長崎市山川河内自治会	長崎県 長崎市	万延元年(1860年)土砂災害
11	大分県災害データアーカイブ及びフィールドツアー	大分大学減災・復興デザイン教育・研究センター	大分県 大分市	大分県における全ての災害

第1回NIPPON防災資産 選定委員会
委員名簿

氏名 所属
大知 久一 一般社団法人日本損害保険協会専務理事
佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所准教授

氏名 所属
曾山 茂志 全国地方新聞社連合会会長(西日本新聞社執行役員東京支社長兼編集長)
徳山 日出男 一般財団法人国土技術研究センター理事長 (敬称略、五十音順)

土砂災害リスクを踏まえた防災まちづくりの推進

- 流域治水の一環として、土砂災害を含む災害ハザード情報を踏まえ、災害リスクのソフト対策による回避とハード対策による低減を適切に組み合わせた防災まちづくりを推進。
- 居住誘導区域等における防災まちづくりと連携した砂防関係施設の重点的な整備に向けて、令和7年度は、まちづくり連携砂防等事業が新たに愛知県知多市・瀬戸市、神奈川県川崎市で開始。

「防災まちづくり」の推進

➤ まちづくり部局と連携し、災害リスクのソフト対策による**回避**とハード対策による**低減**を組み合わせた施策展開が可能となり、早期の**防災まちづくりの実現**が図られる。



砂防部局

- 居住誘導区域や避難路等を保全する砂防関係施設の重点的整備
- 土砂災害警戒区域等の指定による災害リスクエリアの見える化

まちづくり部局

- 居住誘導区域等への移転促進
- 災害レッドゾーンにおける立地抑制

➤ 「まちづくり連携砂防等事業」における横須賀市の事例

- 横須賀市は、市内一帯の丘陵地の多くの斜面で警戒区域等が指定されている。
- 防災まちづくりと連携した土砂災害対策を推進するため、移転等によるリスク回避を含めた対策をまとめた立地適正化計画および防災指針をR5年3月に策定。
- 居住誘導区域内に存在する29地区の急傾斜地に対して防災まちづくりと一体となった土砂災害対策を推進する。



＜吉倉町地区の新規拡充範囲＞

【新規拡充範囲】がけ高さ10m未満

がけ高さ10m以上

対策イメージ(急傾斜地崩壊対策事業)

擁壁工

保安対象

がけ上

斜面

がけ下

保安対象

法枠工

官民連携による流域内の浸水状況把握(自分事化の取組)

官民連携で浸水状況をリアルタイムで把握する仕組みを作っています

国・自治体・企業・大学など、流域内のあらゆる関係者が参加して実証実験を実施中！



ワンコイン浸水センサ

小型、低コストかつ長寿命で、流域内に多数の設置が可能な浸水センサ



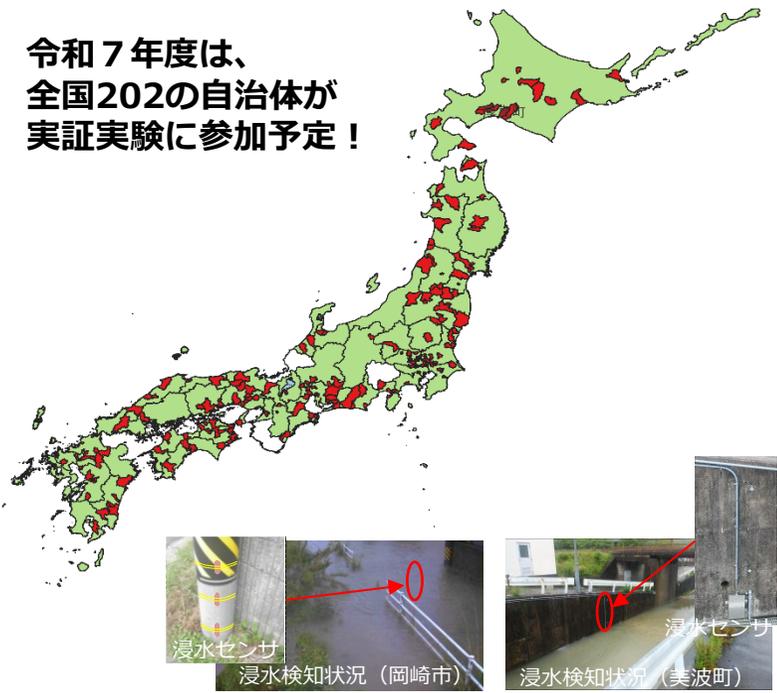
リアルタイムの浸水状況表示システム

各センサの情報を一元的に収集し、浸水状況を共有するシステム



実証実験参加自治体の状況 (R7.3.14 時点)

令和7年度は、
全国202の自治体
が実証実験に参加予定！



特徴的な参加者

自動販売機搭載型浸水センサ

【中央大学研究開発機構・(一財)河川情報センター・大塚ウェルネスベンディング(株)】



■浸水センサ実証実験の詳細は以下URLをご参照ください。
<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>